経済情報ピックアップ　2018年8月

2018年4～6月期GDP（一次速報値）のポイント

○8月10日、内閣府より公表された2018年4～6月期GDP（国内総生産、一次速報値）は、実質（物価変動の影響を除くベース）で1～3月期に比べ＋0.5%、年率換算で＋1.9%と、2四半期振りのプラス成長となっています（その後9月10日公表の二次速報で同＋0.7%、＋3.0%に上方修正）。

○実質GDP全体の実額（季節調整済）は、2018年4～6月期で536.0兆円と、リーマン・ショック直前のピーク（2008年1～3月期同507.3兆円）を＋5.7%上回る水準です。また、アベノミクススタート前の12年通期の水準（498.8兆円）も＋7.5%上回っており、日本経済は緩やかに拡大を続けています。

○なお、2018年4～6月期の名目GDPの実額（同）は551.3兆円と、政府がアベノミクスで掲げるターゲット「名目GDP600兆円」には、さらに48.7兆円の上積みが必要ですが、今後、13年以降の成長ペース（年平均＋10.7兆円）が続けば、計算上は23年春頃には600兆円に到達します。

○次に、2018年4～6月期の実質GDP（前期比＋0.5%）の内訳をみますと、民間需要の寄与度が＋0.5%と牽引する姿となっています。

○中でも、個人消費（民間最終消費支出）が高い伸びを示しており、前期比（実質、季節調整済、以下同じ）＋0.7%と、2四半期振りにプラスとなっています（2018年1～3月期▲0.2%）。自動車が好調であったほか、エアコンや白物家電等も消費の増加に寄与しています。また、18年1～3月期は、大雪・寒波による生鮮食品の価格上昇に伴う節約志向の高まりにより個人消費が減少しましたが、その後の天候の安定化により同価格が低下したことも消費の増加に寄与しました。さらに、物価の上昇分を大きく上回るかたちで賃金が上昇していることも消費の増加に寄与しています。

○ただ、今後、西日本豪雨等の影響が顕現化するほか、足もと猛暑により外出を控える動きも目立ち、小売や外食、レジャー産業で客足が鈍化しています。さらに、生鮮野菜の価格が再び高騰しているほか、原油高に伴う電気・ガス代の上昇も見込まれ、賃上げ効果を相殺し再び家計の節約志向が強まる恐れがあることには留意が必要です。

○設備投資も前期比＋1.3%、7四半期連続のプラスと、大幅に増加しています（1～3月期＋0.5%）。省力化を目的とした生産用機械の投資が活発なほか、ソフトウエア投資も好調です。東京オリンピックへ向けた建設関連の投資も引続き堅調です。

○企業の経常利益は、円安の進行や内外経済の回復持続もあって、過去最高圏内の水準が続いています。また、日銀が7月31日に「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の持続性強化が図られました。このため、企業の資金調達コストも極めて低い状況が続きそうです。

○ただ、米国では、経済が拡大を続ける中、大規模な法人・所得減税やインフラ投資を実施しており、米国景気の加熱、財政収支の悪化が懸念されます。もし、米国の長期金利が急上昇し、新興国通貨が急落、当該国からの資本流出が強まってくれば、世界経済の先行きにさらに不透明感が増してきます。また、米国を巡る貿易摩擦問題の帰趨も見通しにくく、日本企業は先行き設備投資を積極化しにくい情勢に直面しています。

○住宅投資は前期比▲2.7%と、4四半期連続で減少しています（1～3月期▲2.3%）。相続税の節税対策で大幅に増加したアパート等貸家の新設住宅着工が、大都市圏・地方中枢都市を中心とした地価上昇、地方圏における空室率の上昇による投資採算の悪化等から大きく減少しているほか、持家・分譲も減少傾向にあります。2019年10月の消費税率引上げ前の駆込み需要が高まってくる19年入り後までは回復は見込み難い状況です。

○一方、公的需要は＋0.0%の寄与度と下げ止まっています。公的固定資本形成（公共工事）は前期比▲0.1%（1～3月期▲0.4%）と減少が続いていますが、政府最終消費支出（社会保障費等）は同＋0.2%（同＋0.0%）と増加傾向にあります。

○当面、2017年度補正予算（総額2.9兆円）やオリンピック関連需要が公共支出の下支えに寄与しますが、大きな増加は見込めません。

○また、純輸出（外需）の寄与度は▲0.1%とマイナス寄与になっています。輸出は前期比＋0.2%と伸び率こそ低下していますが、8四半期連続で増加しています（1～3月期＋0.6%）。当面、世界経済は緩やかな回復が続くとみられますが、前述のとおり世界経済の成長を大きく損なう懸念材料は枚挙に暇がありません。これらの展開如何では、日本企業の輸出にも先行き大きなマイナスの影響を及ぼすこととなりかねません。

（筑波総研チーフエコノミスト　渋谷康一郎）